

2010年10月4日

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

～ブラジル大統領選挙について～

現地時間10月3日、ブラジルにて大統領選挙が行われましたので、ご報告いたします。

【決選投票へ】

ルラ大統領の任期満了に伴うブラジル大統領選挙が、現地時間10月3日に行われました。即日開票で与党・労働党のルセフ前官房長官（62）が得票率46.6%と最も票を得ましたが、当選には50%以上の得票が必要であり、10月31日に野党・ブラジル社会民主党のセラ前サンパウロ州知事（68）との決選投票が行われることとなりました。

【概況】

ルラ現大統領は、2期8年の任期中、インフレの抑制や債務の返済、ブラジル企業が国際的な成功を収められるような条件整備等を行い、現在でも80%という驚異的な支持率を維持しています。しかし、大統領の任期は最長で2期8年までのため、ルラ現大統領は立候補できません。

与党・労働党のルセフ候補は、現政権で公共住宅や教育等を含むインフラ投資計画の取り纏め役を務めていました。同候補は、貧困削減等の現政権の基本的な政策を引き継ぐ方針であり、事前の世論調査でも優位が伝えられていましたが、過半数の票を得るには至りませんでした。

一方、野党・ブラジル社会民主党のセラ候補は、規制緩和や減税を掲げていますが、得票率は32.7%に止まりました。

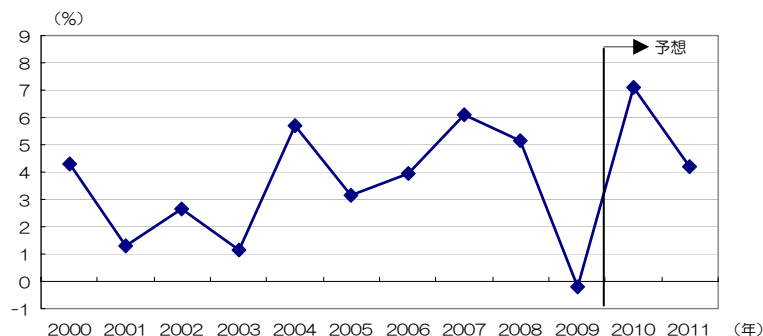
【今後について】

2010年の実質GDP成長率は7%台が予想される等、現状に対する国民の不満が少ない中、与党のルセフ候補の優位は変わらないと予想されます。ルセフ候補が当選した場合、同国初の女性大統領となります。

今後のスケジュールですが、10月31日の決選投票で新大統領が選出され、来年1月1日には新政権が発足する予定です。

※得票率は、いずれも開票率98%時点での数字。

実質GDP成長率の推移



(注) 2010年以降はIMF予想。
(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- ◆ この資料は情報提供を目的として三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。
- ◆ この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。
- ◆ この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
- ◆ この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- ◆ この資料に投資信託の今後の運用方針が示される場合には、その方針は資料作成時点若しくはそれ以前の投資環境・判断に基づくものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。